

平成21年 4月30日現在

研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2005～2008  
 課題番号：17530104  
 研究課題名（和文） 両大戦間期日本の政党政治と中国—東アジアをめぐる国際環境のなかで—  
 研究課題名（英文） Japanese Political Party and China after the First World War

研究代表者  
 川田 稔(Minoru Kawada)  
 名古屋大学・大学院環境学研究科・教授  
 研究者番号：50140017

## 研究成果の概要：

両大戦間期政党政治の対中国政策の展開を、原敬、浜口雄幸など、主要な政治家の国家構想・世界戦略構想のレベルから照射し、政党政治のもとでの日中関係とそこにはらまれていた可能性を明らかにした。また、日本側の政策や構想と関連させながら、当時の中国側ことに国民党・国民政府の対日政策構想、また当時のアメリカ、イギリスなど欧米諸国の東アジア政策構想を検討し、政党政治下日本の中国政策へのインパクトを明らかにした。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,300,000	0	1,300,000
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,500,000	360,000	3,860,000

研究分野：日本政治史

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：原敬、山県有朋、浜口雄幸、永田鉄山、政治構想、中国国民政府、蒋介石

## 1. 研究開始当初の背景

これまで、この時期の日本の対中国政策の研究は、外交官の政策論を対象としたものがほとんどで、国策決定中枢にかかわった政治家・軍人などの対中国政策構想についての検討、その各国家構想・世界戦略のなかでの位置づけや比較論的な分析はほとんどなされ

ていなかった。満州事変以降の日本の大陸政策は、中国の対日政策と欧米の東アジア政策に追いつめられた結果だとする見解が根強くあるが、本研究はそのような見方に大きな修正を迫ろうとした。市場経済移行後の中国と本格的な関係の設定が模索されている現

在、この時期の政党政治の対中国政策構想とその可能性を再検討することは、今後の日本政治にとっても軽視し得ない意味をもつと考えた。この時期の日本の対中国政策については多くの研究があるが、主要な政治家の対中国政策にかかわっては、ほとんど本格的な研究がみあたらなかった。また彼らの対中構想がその国家構想全体、世界戦略とどのような関係にあったのか、ほとんど分析されていなかった。また、国民政府の対日政策については、ある程度研究が進んでいるが、日本側の主要政治家の構想との関連の検討は立ち入ってはなされていなかった。

## 2. 研究の目的

両大戦間期政党政治の成立から崩壊までの時代は、近代日本最大の政治的激動期であり、そこでとりわけ重要な政治的争点となったのは対中国政策である。当時の日本にとっては、対外関係のなかでも中国問題がもっとも枢要な位置にあり、それがアメリカ・イギリスなど欧米諸国との関係の方向設定においても決定的なファクターをなしていた。本研究は、戦前政党政治期の中国政策の成立とその崩壊までの展開を、主要な政治家の国家構想・世界戦略構想のレベルから照射し、政党政治のもとでの日中関係とそこにはらまれていた可能性を分析・検討する。そのことを通して、この時期以降、第二次世界大戦へと、現実の日本がたどった道とは別の道の可能性をさぐる。具体的には、第一に、この時代をリードした主要な政党政治家およびその他の政治家・軍人の対中国政策構想とその中国観を、それぞれの国家構想・世界戦略と関連づけながら明らかにする。第二に、日本側の政策や構想と関連させながら、当時の中国側ことに国民党・国民政府の対日政策構想を明らかにし、日本の選択可能性の幅を検討する。第三に、当時のアメリカ、イギリスな

ど欧米諸国の東アジア政策構想を検討し、政党政治下日本の中国政策へのインパクトを明らかにする。

## 3. 研究の方法

平成17年度は、政党政治の絶頂期から崩壊期、すなわち1920年代末から1930年代にかけての対中国政策と日中関係を検討し、翌年度より、この時点から時間をさかのぼるかたちで検討を進めた。具体的には、その時期の現実の対中国政策と日中関係の詳細を把握したうえで、原敬、浜口雄幸などを中心に、山県有朋、永田鉄山などをふくめ、彼ら主要政治家、軍人の中国認識と対中国政策構想を、その国家構想全体と関連づけながら分析検討した。また、中国側の対日政策構想について検討をおこない、日本側の政策との相互関係や日中双方の構想内容の比較分析をおこなった。米英についても、その東アジア政策構想を検討した。する。そのさい従来の政治外交史研究、伝記研究の方法に加え、これまでの思想史関係の研究蓄積を生かし、思想史的方法を積極的に導入し、彼らの構想の背景にある国家構想、世界像をあきらかにし、そこから彼らの政策のもつ方向性とその意味に新しい光をあてた。この時期の日本の政治外交と対中国政策、中国の対日政策、米英の東アジア政策そのものについての内外の研究、また上記の人物たちについての内外の政治史的伝記的研究の収集・分析は基本的に終えていたが、彼らの対中国政策についての検討はなお十分ではなく、より立ち入った資料収集・分析をおこなった。

## 4. 研究成果

(1) まず、政党政治の絶頂期から崩壊期、すなわち1920年代末から1930年代にかけての対中国政策と日中関係を検討した。

具体的には、その時期の現実の対中国政策と日中関係の詳細を分析し、主要政治家、軍人の中国認識と対中国政策構想を、その国家構想全体と関連づけながら検討した。ことに、政党政治の内外政策をもっとも推し進めたとされる浜口雄幸の中国政策構想を、その国家構想、世界戦略構想との関連のなかで検討し、また、その後継内閣を組織した若槻礼次郎の中国政策構想を明らかにしえた。

それと同時に、満州事変以後、政党政治を崩壊へと導く主導因となった陸軍の超国家主義グループとりわけ永田鉄山、岡村寧次、石原莞爾ら一夕会、およびそれに政党側から連携する森恪などの中国政策構想を、その総力戦的国家体制構想、世界戦略と関連させながら分析した。

さらに、田中内閣期の山東出兵から、5・18覚書、張作霖爆殺前後の田中義一、浜口、森恪、永田らの構想、また、満州事変をへて、満州国建国、国連脱退、華北分離工作ごろまでのさまざまな構想を、実際の政治外交史の展開に即しながら、より具体的に検討した。

中国側の対日政策構想についても、蒋介石、王正廷（国民政府外交部長）、張学良などを中心に検討をおこない、日本側の政策との相互関係や日中双方の構想内容の比較分析をおこなった。米英についても、ケロッグやスティムソン（米國務長官）、チェンバレンやヘンダーソン（英外相）などの東アジア政策構想を検討した。

(2) つぎに、第1次世界大戦まえから1920年代はじめまで、同時期の対中国政策と日中関係の展開の詳細な把握を前提に、山県有朋、寺内正毅、原敬、高橋是清、加藤友三郎、加藤高明、またこの時期の若槻、田中、浜口ら、主要政治家・官僚・軍人の国家構想と中国認識・対中国政策構想の分析検討をおこなった。

さらにそれと対照させながら、中国北京政府および南方政権、奉天派軍閥の対日政策、すなわち段祺瑞・孫文、張作霖、陳友人らの対日政策構想の研究を本格的におこなった。それに加えて、米英の東アジア政策、ウイルソンやブライアン（米國務長官）、バルフォア、カーズン（英外相）の東アジア政策構想も分析した。

そのうえで、このような両大戦間期政党政治期の対中国政策構想、国家構想、世界戦略構想および、当該時期の日中関係、英米さらにはロシア（ソ連）との関係についての研究をふまえ、これまでの研究史についてあらためて、その理論的再検討を行った結果、次のような結論と展望をもつに至った。

昭和初期日本は、政党政治のもと、幣原外交として知られる国際協調路線を進んでいた。だがその後、軍部主導のもとに、英米との戦争に突入していくことになる。この転換は、近代日本政治上最大のものといえるが、それは、なぜ、どのように起こったのだろうか。

満州事変以降の日本の軍事発動について、次のような認識が一般になお根強くある。一方で、アメリカ・イギリスに、ワシントン会議やロンドン海軍軍縮条約などにおいて不利な条件を強要されてきた。他方、中国のナショナリズムの高揚によって、満鉄や旅順・大連などの満蒙權益が危機的な状況となった。したがって日本はそのような行動に出ざるをえなくなったのだ、との見方である。それは当時の日本の大陸政策に肯定的あるいは批判的な立場を問わず、現在まで共通にみられる見解である。

しかし、昭和初期に政党政治をもっとも推し進めたとされる浜口雄幸民政党内閣は、対米英協調と中国内政不干渉を外交政策の基本としており、浜口首相自身も、米英のみな

らず、中国国民政府とも協調が可能だとみていた。

また、アメリカ・フーバー共和党政権、イギリス・マクドナルド労働党政権も、浜口内閣には基本的には協調姿勢をとっており、ロンドン海軍軍縮会議におけるアメリカの対応も、じつは浜口内閣に対して好意的なものであった。米英日の協調によって、中国ナショナリズムを制御しようとの意図からであった。もちろん米英とも国内には様々な議論があり、日本に対して強硬な主張も存在したが、大勢は政府の方向に同調していた。

当時ほぼ中国全土を掌握していた国民政府も、公式には「革命外交」をかかげながらも、日本の軍事的介入を警戒し、その対日政策は、実際にはきわめて慎重なものであった。さらに国民政府は、浜口内閣の融和的な対中国政策を相対的に評価していたのである。

このような事情は浜口遭難後の若槻礼次郎民政党内閣においても同様で、したがって若槻内閣下で起こった満州事変と、それ以後の軍事的大陸膨張政策の展開は、さきのような見解とはまた異なる理由によるものである。

その解明には、満州事変を引き起こし、その後の日本を主導した昭和陸軍の政策構想の検討が不可欠である。

また、これまで戦前の政党政治について、その内実は脆弱なものであり、一九三〇年代初頭に種々の困難に直面し簡単に自壊したとされてきた。したがって、その後、明確な国家構想をもたないまま、テロと恫喝によって軍部が権力を掌握することとなり、その結果、無謀な戦争に突入していくこととなったとの見方が、一般には有力であった。

しかし、じつは政党政治の体制はかなり強固なもので、内外関係をふくめ相当の安定性をもっていたことが、明らかとなった。それ

は、浜口雄幸の政治構想などにみられるように、第一次世界大戦以後の安全保障や革命中国への対応などを含め、かなり明確な構想に裏づけられたものであった。だとすれば、陸軍を中心とする反対勢力は、どのようにしてそれを突き崩すことができたのであろうか。

その解明にもまた、昭和陸軍の政策構想の検討が必要となる。比較的強固でかつ安定した体制にとってかわるには、それに対抗しうるだけの独自の構想とその実現への周到な準備を必須とするからである。

さて、満州事変以後の陸軍を実質的にリードしたのは、陸軍中央の中堅幕僚層で、その中核となったのが一夕会である。一夕会は、一九二九年（昭和四年）に、永田鉄山、東条英機、山下奉文、石原莞爾、武藤章、田中新一など、のちに重要な役割を果たす中堅幕僚約四〇名によって結成された。その指導的中心人物が永田鉄山であった。だが、永田についての研究は、これまでほとんどみられなかった。それは、彼についての資料がまとまったかたちでは知られていなかったからである。しかし近年、かなり永田関係の資料が入手可能となっている。

それらの資料によれば、永田は陸軍と日本の将来について、かなり明確な構想をもっていった。その内容は、政党政治的な方向への対抗構想ともいえるものであり、それが、満州事変以後の陸軍を主導する一つの重要な推進力となった。これまで、陸軍関係の構想は、満州事変を主導した石原莞爾のそれと、二・二六事件の青年将校の思想的背景をなす北一輝のものが知られているが、実際に陸軍を動かした一夕会関係者の構想は、石原以外ほとんど解明されていない。今後、永田を含め一夕会関係者の構想についての本格的研究が進んでくれば、昭和初期の政治について、新たな歴史像が形成されてくるのではない

だろうか。それは、今後の日本の将来にとっても、示唆するところの大きい一つの歴史的遺産、歴史的教訓となるのではないだろうか。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4件)

- 1、川田稔「満州事変と永田鉄山」、2008年6月、『人間環境学研究』、6巻3号、1-21頁。査読あり。
- 2、川田稔「1933年の永田鉄山」、2007年12月、『人間環境学研究』、5巻2号、77-89頁。査読あり。
- 3、川田稔「戦間期政党政治と議会制的君主制の構想」2007年4月、『思想』、第996号、34-53頁。査読あり。
- 4、川田稔「総力戦・国際連盟・中国——永田鉄山と浜口雄幸——」、2006年1月、『思想』、第981号、48-67頁。査読あり。

[学会発表] (計 2件)

- 1、川田稔「戦間期日本の対外秩序構想——浜口雄幸と永田鉄山——」2008年10月24日、日本国際政治学会、2008年度大会、筑波。
- 2、川田稔「昭和初期政治構想の相克——浜口雄幸と永田鉄山——」2008年5月25日、政治思想学会、第15回大会、岡山。

[図書] (計 2件)

- 1、川田稔『浜口雄幸』(単著)、2007年6月、ミネルヴァ書房、1-270頁。
- 2、川田稔「戦間期陸軍の構想——永田鉄山を中心に——」伊藤之雄・川田稔編『20世紀日本と東アジアの形成』、2007年5月、ミネルヴァ書房、150-170頁。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

川田 稔 (Minoru Kawada)

名古屋大学・大学院環境学研究科・教授

研究者番号：50140017